

地域密着型金融の取り組み状況(平成22年度)

項目	取り組み状況
1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化	
(1)創業・新事業支援	
奥州市等の制度融資や支援機関との連携を活用し、地域企業の新規事業を支援します。	創業・新事業展開事業者の資金需要に対し資金提供を図りました。 実績 奥州市制度融資・開業資金 16件 89百万円 業務提携している日本政策金融公庫と連絡協議会を定期的に行い、情報交換に努めました。(年1回)
(2)経営改善支援	
企業支援課の経営改善指導などにより事業支援を継続します。東北地区協会が主催するビジネスマッチング事業に積極的に取り組みます。	企業支援課と営業店が協調して取引先の経営改善計画書策定の指導を実施いたしました。 経営改善計画書策定先 23先 ランクアップ先 2先 みずしん金融相談窓口(毎週水曜日・本店にて)を通年で設置いたしました。 相談件数 16件 職員の経営改善計画書策定能力向上を目的に、岩手県信用金庫協会主催の中小企業経営改善支援実務研修に5名を派遣いたしました。 ビジネスマッチ東北2010に取引先企業20社が出展し、13件の商談が成立しました。当金庫職員30名が事前マッチングから開催当日までサポートしました。
(3)事業再生支援	
中小企業再生支援協議会の活用を図り、事業再生の支援に努めます。	岩手県中小企業再生支援協議会との連携を図りました。 活用実績 7先
(4)事業承継支援	
「みちのく奥州イブニングサロン」への参加を継続し、地域の産学官と共に支援に努めます。	「みちのく奥州イブニングサロン」の情報交流会に参加し、異業種間及び産学官の連携による地域活性化推進の取組みについて意見交換を行いました。(22年度は1回の開催でした) 青信会(若手経営者の会)によるビジネスマッチ東北2010の視察研修を実施いたしました。 参加者 会員13名
2. 事業価値を見極める融資をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底	
(1)担保・保証に過度に依存しない融資等への取組み	
信用保証協会の活用などによる資金支援に努めます。	担保・保証に過度に依存しない融資等への取組みとして、岩手県信用保証協会付融資の推進を図りました。 実績 499件 2,869百万円
(2)「目利き機能」の発揮に向けた取組み	
研修派遣や通信講座受講を通じて職員のレベルアップを図ります。	東北地区信用金庫協会が主催する「目利き力養成講座」へ3名の職員を派遣しました。

地域密着型金融の取り組み状況(平成22年度)

項目	取り組み状況
3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献	
(1)地域全体の活性化、持続的な成長を視野に入れた、同時的・一体的な「面」的再生への取り組み	
奥州市中心市街地活性化協議会への参加を継続し、地域の活性化に取り組みます。	「奥州市中心市街地活性化協議会」に参画し、地域と一体となった計画策定に向けた協議を行いました。全国信用金庫協会が主催する「高校・高専生わがまちビジネスアイデアコンテスト」に市内3校9チームがエントリーいたしました。残念ながら全国大会出場は出来ませんでした。金庫のサポート力向上を目的に職員1名を全国大会視察に派遣いたしました。
(2)地域活性化につながる多様なサービスの提供	
地域を担う若い世代の金融経済知識の普及に努めます。	奥州市立水沢中学校、岩手県立水沢商業高校において職業講話を実施いたしました。
4. 信用金庫に特に求められる事項	
(1)地域社会への貢献・還元	
地域振興イベントなどへの協賛・参加、毎月の清掃活動を継続します。	水沢公園桜まつり会場に夜桜ライトアップのため投光器を提供しました。市内の各種祭り・イベント・事業に協賛いたしました。(水沢夏祭り・花火大会、YOSAKOIinみずさわ、岩手競馬冠レースほか)各種スポーツ大会を開催いたしました。(野球、パークゴルフ、ビーチボール)
(2)会員組織の充実	
お客様組織である、「すいしん会」「青信会」の更なる活性化を推進します。	新年祝賀会・ビアパーティー・講演会・研修会・スポーツ大会等を開催し会員相互の親睦を図りました。
(3)お客様のニーズを踏まえた商品の提供	
お客様のニーズに合った新たなローン商品を提供します。また、住宅ローンの商品内容見直しなど、地域の皆様の期待にお応えする商品の提供に努めます。	しんきんきゃつする(カードローン)の利用枠、貸付利率の見直しを行いました。見直し後の取扱い実績 204件(22年5月以降) 東日本大震災に伴う復旧資金の取扱いを開始しました。(23年3月) 事業性資金 「東日本巨大地震関連資金」(奥州市は利子補給制度あり) 個人向け資金 「災害復旧ローン」 住宅ローンの条件変更手数料を免除しました。(22年1月) 事業性資金の条件変更手数料を免除しました(23年3月)
(4)経営力の強化	
地域経済へ持続的に貢献できるよう、ガバナンスの強化、コンプライアンス態勢・リスク管理態勢の強化等、経営力の更なる強化に努めます。	理事会をはじめ、ALM委員会・コンプライアンス委員会等を定期的で開催し、各種リスクを適切に管理することにより経営の健全性の強化に努めております。22年3月末の自己資本比率は13.69%と健全性の基準となる4%を大きく上回っています。